

資料1 行田市義務教育学校設置に向けた再編計画〈骨子編〉(案)に関する説明実績

保護者、学校運営協議会、教職員など学校関係者をはじめ、自治会、各公民館運営協議会、各地区スポーツ協会など地域の各種団体に対して、骨子編に関する説明会を行ってきました。

実施日及び参加者（延べ人数）については、以下のとおりです。

No	カテゴリー	実施日	回数	延べ人数
1	学校運営協議会での説明	令和6年1月26日～3月13日	19回	150人
2	各校PTA(総会または役員会)での説明	令和6年4月8日～5月10日	17回	660人
3	公民館運営委員会総会での説明	令和6年4月20日～5月19日	15回	665人
4	地区スポーツ協会総会での説明	令和6年4月12日～6月2日	12回	420人
5	保護者向け説明会	令和6年6月17日～7月4日	10回	155人
6	自治会向け説明会	令和6年6月17日～28日	7回	78人
7	市民向け説明会	令和6年6月29日・7月9日	2回	47人
8	自治会連合会会長会議での説明	令和6年2月5日	1回	15人
9	行田ライオンズクラブへの説明	令和6年2月22日	1回	15人
10	退職校長会への説明	令和6年5月11日	1回	24人
11	校長会への説明	令和5年11月29日、12月11日、 令和6年2月7日、3月8日、4月4日、 5月1日、6月5日	7回	—
12	校長・教頭への説明	令和6年4月18日～5月22日	20回	40人
13	公民館長等への説明	令和6年4月9日～17日	17回	64人
14	行田市教育研修大会での説明	令和6年7月26日(予定)	1回	400人
合 計			130回	2,733人

行田市義務教育学校設置に向けた再編計画(骨子編)(案)に関する説明会における主な質問と回答

【計画全般】

Q1 なぜ、見沼中学校区の義務教育学校の設置を白紙撤回したのか。

A1 教育委員会の方針が変更となり、保護者や地域住民の皆様に不信感を抱かせたことが原因。また、義務教育学校における教育活動について、市としての明確なビジョンを伝えることができず、理解を得ることができなかった。

Q2 学校再編と併せて、人口減少対策も考えていく必要があるのではないか。

A2 市では保育園の3歳児未満の無償化や企業誘致など、人口減少対策を行っている。雇用創出や子育て支援、魅力ある学校づくりなど、それぞれの取組みがかみ合うことで人口減少に歯止めを掛けられると考えている。

【スケジュール】

Q3 学校の小規模化に伴い、教育活動が成り立っていない学校がある中で、計画期間が10年では遅すぎる。

A3 再編に当たり、施設整備を行いたいと考えている。そのためには一定程度期間が必要であることから、計画期間を10年間とした。その間、著しく児童生徒数が減少し、教育活動に支障が出ることが見込まれる場合は、近隣校への「編入」も検討する。

Q4 10年で新たな学校を開校することについて、唐突過ぎる。時間を掛けて検討すべきではないか。

A4 児童生徒数が想定以上のスピードで減少していることを踏まえると、学校再編は待ったなしの状況である。本計画は、素案の段階から、PTA、学校運営協議会、自治連合会長などに説明した他、「行田市公立学校通学区域等審議会」で議事録を市ホームページに掲載し、計画について情報提供を行ってきた。また、本年度に入ってから複数回説明会を開催するなど本計画案に関して丁寧に説明を行っている。

Q5 どのブロックを優先的に再編していくか決まっているのか。

A5 3校同時の開校が理想だが、施設整備の進捗状況により各ブロックで開校時期が多少前後する可能性がある。

Q6 再編の具体的なスケジュールを教えてほしい。

A6 令和16年度までに市内の小・中学校を再編し、3校の義務教育学校を設置する考えでいる。具体的な再編スケジュールについては、骨子編策定後に作成する(仮称)個別計画の中で検討する。

【義務教育学校】

Q 7 なぜ義務教育学校を設置するのか。

A 7 「中一ギャップ」などの課題解決を図るとともに、質の高い教育を実現するためには、小中一貫教育を取り入れる必要があり、その良さを最も効果的に引き出すことができる学校の形が義務教育学校であると考えたため。

Q 8 学校規模が大きくなり、きめ細やかな指導を行うことができるのか。

A 8 教員は、児童生徒数や学級数に応じて配置されるため、1校当たりの教職員は増えることになる。小・中学校の教員が分け隔てなく、多くの教職員が子どもたちに関わりを持つため、これまで以上に充実した指導体制を築くことができると考えている。

【新たに設置する学校の数】

Q 9 なぜ、設置する学校数は3校なのか。

A 9 計画案では、20年後も持続可能な学校を目指している。20年後の児童生徒数から新たに開校する学校は3校が適切であると判断した。仮に4校や5校とした場合、再度再編を行う可能性がある。再編は児童生徒、保護者、地域住民、教職員に負担が掛かることから、再編する回数は少ない方が望ましいと考え、3校とした。

【学校施設】

Q 10 施設一体型とした場合、小学1年生と中学3年生と一緒に生活することに不安がある。

A 10 学年の区切りに応じた施設の空間や動線を確保する他、学年ごとの体格差を考慮した施設整備を行うことにより、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう配慮していく。

【通学方法】

Q 11 通学距離が延伸するが、通学の安全面の確保などをどのように考えているのか。

A 11 通学方法としてスクールバスの運行も視野に入れながら検討する。通学時における子どもたちの安全を第一に考え、通学方法や通学路を定めていく。

Q 12 スクールバスを利用した場合、登校時間があまりにも早まることにならないか。

A 12 子どもたちやその家族が負担とならないような登校時間を設定していく。